

令和 6 年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（令和 5 年度決算）

1. 目的

大学・短期大学・高等専門学校法人における資産運用についての現況を把握し、得られた情報を学校法人に提供することにより、経営強化に資することを目的としている。

2. 集計対象及び集計方法

●集計対象

大学・短期大学・高等専門学校法人について、『令和 6 年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）』の集計対象法人を対象とした。

●集計方法

「令和 6 年度学校法人基礎調査」のデータを使用し、令和 5 年度決算情報から資産運用状況を集計した。集計値は運用対象資産規模別の 5 区分により集計したものである。

●端数調整

表示された内訳について数値以下の端数は四捨五入してあるため、合計欄の数値と一致しないことがある。

●平均値

単純平均で算出している。

3. 集計表

(1) 集計法人数

区分	全法人数	集計法人数	集計率
大学法人	575	562	97.7%
短期大学法人・ 高等専門学校法人	97	93	95.9%
計	672	655	97.5%

※法人数は令和5年5月1日現在の法人数である。

※大学法人とは大学を設置している学校法人のことである。

※短期大学法人・高等専門学校法人とは大学法人以外で、短期大学又は、高等専門学校を設置している学校法人のことである。

(2) 運用対象資産の規模別法人数

【運用対象資産規模別】

規模	法人数	構成比率
10億円未満	141	21.5%
10億円以上～ 50億円未満	184	28.1%
50億円以上～ 100億円未満	104	15.9%
100億円以上～ 500億円未満	180	27.5%
500億円以上	46	7.0%
計	655	100.0%

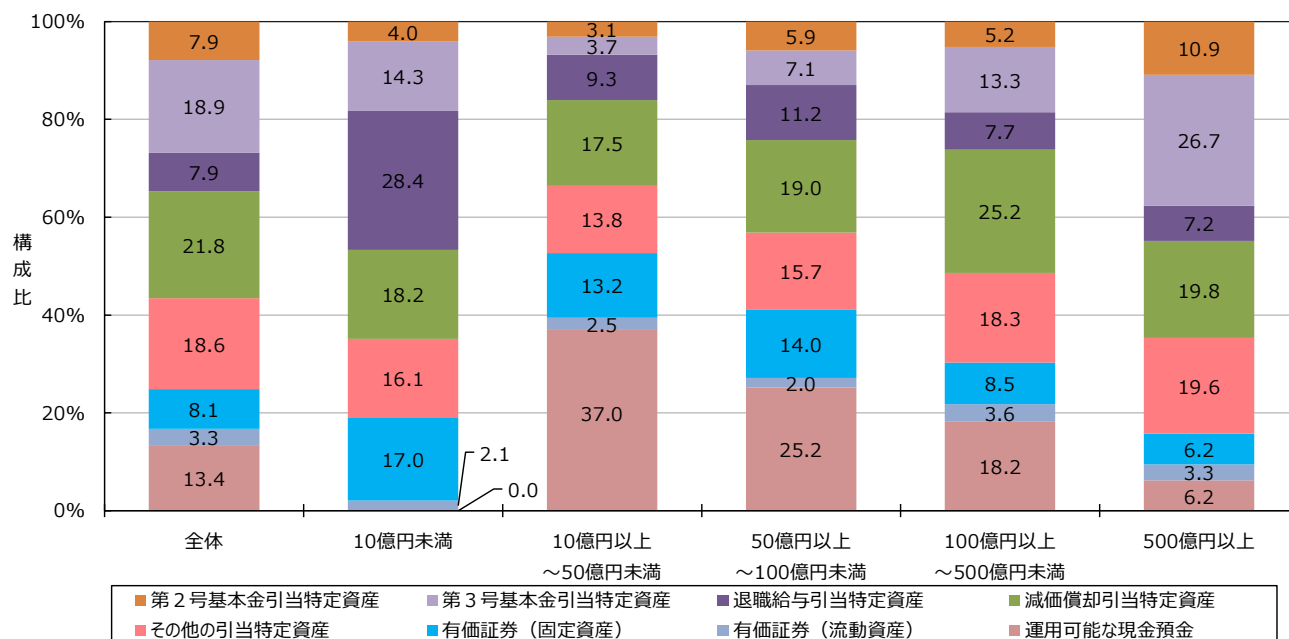
※本報告における運用対象資産とは、特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金から、流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計としている。

【運用対象資産の平均及び中央値】

(単位：百万円)

平均値	15,731
中央値	5,081

4. 運用対象資産の構成（令和5年度 貸借対照表科目別）



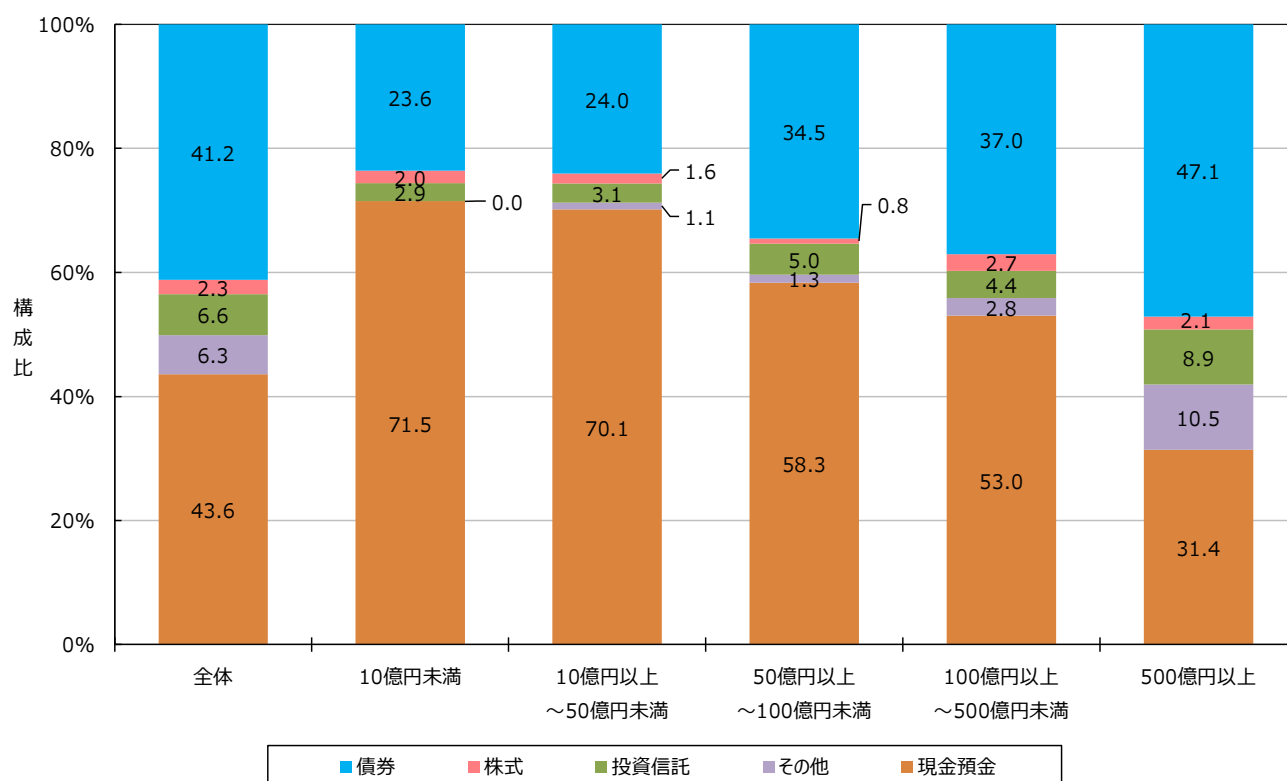
（単位：百万円、%）

運用対象資産規模 （法人数）	全体 （655法人）			10億円未満 （141法人）			10億円以上 ～50億円未満 （184法人）			50億円以上 ～100億円未満 （104法人）			100億円以上 ～500億円未満 （180法人）			500億円以上 （46法人）		
種 別	残 高	構成比		残 高	構成比		残 高	構成比		残 高	構成比		残 高	構成比		残 高	構成比	
第2号基本金引当特定資産	796,424	7.9		1,189	4.0		14,050	3.1		42,341	5.9		208,772	5.2		530,071	10.9	
第3号基本金引当特定資産	1,902,170	18.9		4,242	14.3		16,539	3.7		50,999	7.1		533,940	13.3		1,296,449	26.7	
退職給与引当特定資産	791,515	7.9		8,426	28.4		41,610	9.3		81,075	11.2		310,574	7.7		349,830	7.2	
減価償却引当特定資産	2,192,352	21.8		5,401	18.2		78,137	17.5		137,235	19.0		1,013,015	25.2		958,564	19.8	
その他の引当特定資産	1,867,343	18.6		4,777	16.1		61,683	13.8		113,208	15.7		737,618	18.3		950,057	19.6	
有価証券（固定資産）	809,075	8.1		5,039	17.0		58,930	13.2		100,673	14.0		343,818	8.5		300,615	6.2	
有価証券（流動資産）	330,968	3.3		632	2.1		11,021	2.5		14,279	2.0		143,759	3.6		161,278	3.3	
運用可能な現金預金	1,350,316	13.4		0	0.0		165,513	37.0		181,488	25.2		734,572	18.2		300,720	6.2	
合 計	10,040,163	100.0		29,707	100.0		447,483	100.0		721,298	100.0		4,026,067	100.0		4,847,585	100.0	

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。集計結果がマイナスになる場合は0としているため、各規模の計と全体が一致しない。

- ・集計対象法人の運用対象資産の合計は、令和5年度末では10兆402億円となり、令和4年度末の9兆9,939億円から約462億円増加した。
- ・全体の構成比率では、特定資産が75.2%と大きな割合を占めている。
- ・運用対象資産規模別では、資産規模が大きくなるほど運用可能な現金預金の割合が減少し、一方で引当特定資産の割合が増加している。資産規模の大きな法人ほど運用可能な現金預金の特定資産化を進めている傾向が窺える。

5. 運用対象資産の構成（令和5年度 運用資産種別）



（単位：百万円、%）

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (655法人)		10億円未満 (141法人)		10億円以上 ～50億円未満 (184法人)		50億円以上 ～100億円未満 (104法人)		100億円以上 ～500億円未満 (180法人)		500億円以上 (46法人)	
種 別	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債 券	4,137,456	41.2	7,019	23.6	107,496	24.0	248,926	34.5	1,489,584	37.0	2,284,431	47.1
株 式	226,637	2.3	594	2.0	7,317	1.6	5,530	0.8	109,838	2.7	103,358	2.1
投資信託	658,967	6.6	854	2.9	14,023	3.1	36,348	5.0	177,508	4.4	430,234	8.9
そ の 他	635,257	6.3	0	0.0	5,054	1.1	9,676	1.3	113,891	2.8	506,636	10.5
現金預金	4,381,845	43.6	21,240	71.5	313,593	70.1	420,817	58.3	2,135,246	53.0	1,522,926	31.4
合 計	10,040,163	100.0	29,707	100.0	447,483	100.0	721,298	100.0	4,026,067	100.0	4,847,585	100.0

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

※合計は、4.「運用対象資産の構成（令和5年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。

「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。各規模別の計と全体は一致しない。

- ・運用対象資産の種類別構成比率を見ると、全体では43.6%が現金預金である。有価証券（債券、株式、投資信託、その他）については、債券の割合が一番大きく、41.2%となっている。
- ・資産規模別では、資産規模が大きい区分ほど有価証券の割合が大きくなり、500億円以上の区分では現金預金を上回り68.6%となっている。

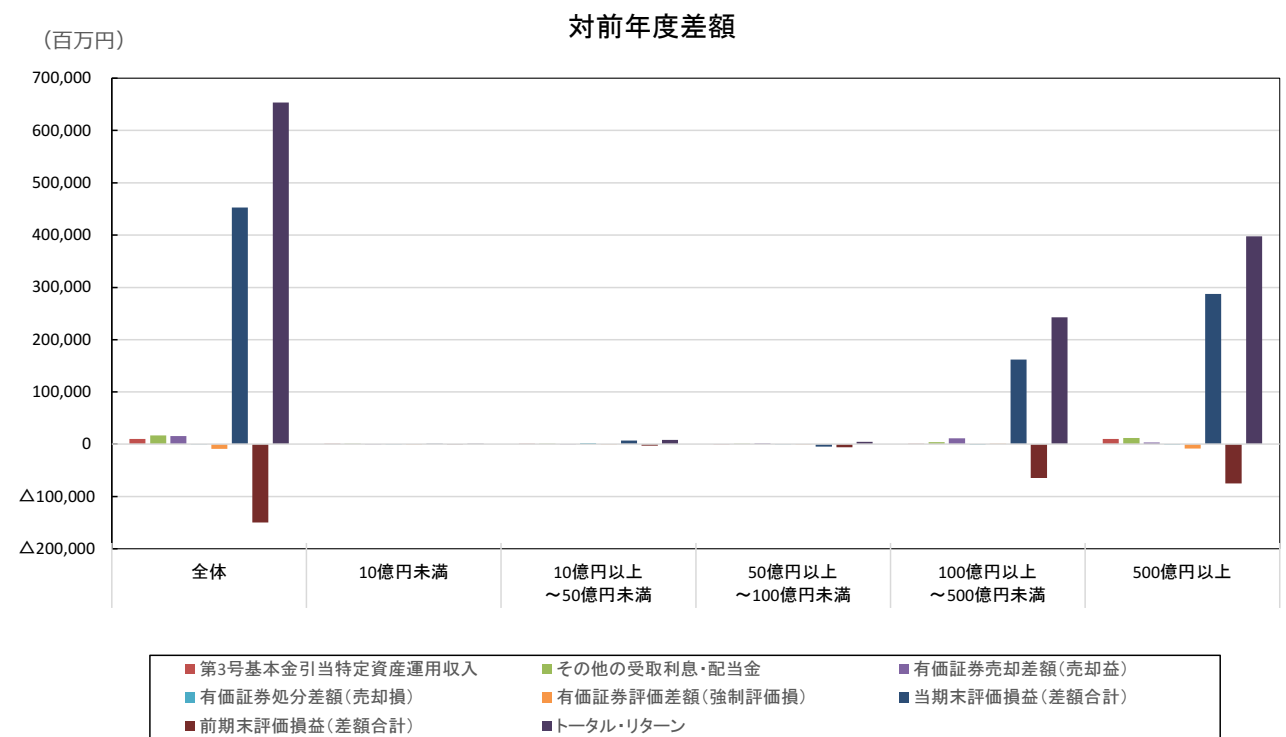
6. トータルリターン

【トータルリターンの定義】

トータルリターン (①+②+③-④-⑤+⑥-⑦)

- ①第3号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額(売却益)
④有価証券処分差額(売却損) ⑤有価証券評価差額(強制評価損)
⑥当期末評価損益(差額合計) ⑦前期末評価損益(差額合計)

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人、直近2か年の運用対象資産が0である法人等を除外している。



(単位: 百万円)

運用対象 資産規模		全体		10億円未満		10億円以上 ～50億円未満		50億円以上 ～100億円未満		100億円以上 ～500億円未満		500億円以上	
年度		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
法人数		642法人	636法人 (△6法人)	121法人	127法人 (6法人)	186法人	179法人 (△7法人)	110法人	104法人 (△6法人)	178法人	180法人 (2法人)	47法人	46法人 (△1法人)
①	第3号基本金 引当特定資産運用収入	+	37,326 47,186 (9,860)	33	45 (12)	137	155 (18)	728	726 (△2)	10,225	10,271 (45)	26,203	35,988 (9,786)
②	その他の 受取利息・配当金	+	87,355 103,788 (16,433)	209	275 (65)	2,479	2,965 (486)	4,617	5,216 (599)	28,366	31,915 (3,549)	51,684	63,416 (11,733)
③	有価証券売却差額 (売却益)	+	35,254 50,976 (15,722)	412	34 (△378)	1,728	1,416 (△312)	1,957	3,620 (1,663)	10,258	21,652 (11,394)	20,898	24,253 (3,355)
④	有価証券処分差額 (売却損)	-	10,475 9,904 (△571)	90	16 (△74)	482	2,377 (1,895)	652	412 (△240)	3,064	2,031 (△1,033)	6,187	5,068 (△1,119)
⑤	有価証券評価差額 (強制評価損)	-	11,126 2,104 (△9,022)	73	63 (△10)	319	18 (△300)	486	70 (△415)	877	1,376 (499)	9,371	576 (△8,795)
⑥	当期末評価損益 (差額合計)	+	202,920 655,597 (452,677)	△299	530 (829)	△2,758	4,109 (6,867)	6,353	1,313 (△5,040)	41,893	204,098 (162,205)	157,732	445,548 (287,816)
⑦	前期末評価損益 (差額合計)	-	352,408 △11,154 (△149,488)	142	△299 (△441)	219	△2,758 (△2,976)	12,839	6,353 (△6,486)	106,573	41,893 (△64,680)	232,636	157,732 (△74,904)
トータルリターン		=	△11,154 642,618 (653,772)	50	1,103 (1,053)	567	9,008 (8,441)	△323	4,039 (4,362)	△19,771	222,637 (242,408)	8,323	405,830 (397,508)

※「当期末評価損益(差額合計)」「前期末評価損益(差額合計)」は貸借対照表注記の有価証券の時価情報の「差額合計」を算出している。

※()内は令和5年度と令和4年度の差を算出している。

- ・令和5年度のトータルリターンについて、全体では⑥当期末評価損益（差額合計）の額が大きく増加し、マイナス要素となる⑦前期末評価損益（差額合計）の額が減少した影響により、令和4年度から6,538億円増加し、6,426億円となった。
- ・運用対象資産規模別にみても、すべての規模において令和4年度からトータルリターンが増加し、プラスとなった。

7. 資産運用利回り

【利回りの算出方法】

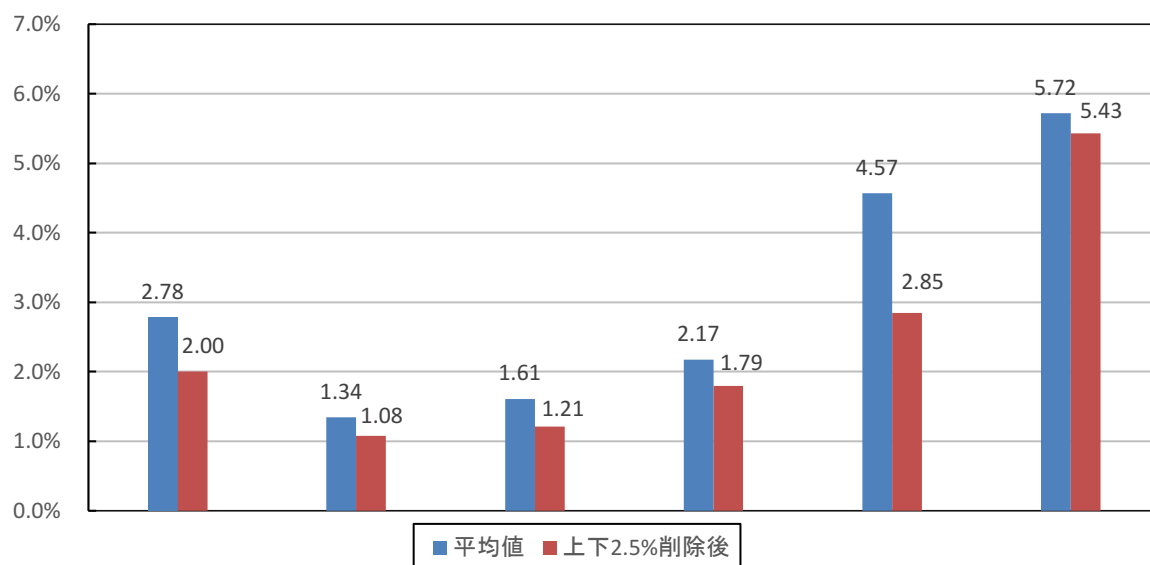
トータルリターン（①+②+③-④-⑤+⑥-⑦）÷ 運用対象資産期中平均残高（⑧）

- ①第3号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額（売却益）
 ④有価証券処分差額（売却損） ⑤有価証券評価差額（強制評価損）
 ⑥当期末評価損益（差額合計） ⑦前期末評価損益（差額合計）
 ⑧運用対象資産合計（前期末残高+当期末残高）÷ 2

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人又は、直近2か年の運用対象資産が0である法人等を除外している。

なお、他の法人と大きく離れている数値がある場合には、各値に大きく影響するため、集団の上下2.5%を削除し、算出した値も併せて掲載している。

(1) 運用対象資産の規模別（平均値、上下 2.5%削除後）



(単位：%)

運用対象資産規模 (法人数)	全体 (636法人)	10億円未満 (127法人)	10億円以上 ～50億円未満 (179法人)	50億円以上 ～100億円未満 (104法人)	100億円以上 ～500億円未満 (180法人)	500億円以上 (46法人)
平均値	2.78	1.34	1.61	2.17	4.57	5.72
上下2.5%削除後	2.00	1.08	1.21	1.79	2.85	5.43

(2) 運用対象資産の規模別（度数分布表・ヒストグラム）

●度数分布の利用方法

利回りについて、運用対象資産の規模別に度数分布表及びヒストグラムを掲載した。同規模の運用対象資産を持つ法人の状況や、自法人がどの程度の位置にいるか、資産運用をするうえで一助としてもらいたい。

最 大 値 … 集団の中で最も大きい値。

最 小 値 … 集団の中で最も小さい値。

平 均 値 … 利回りの和を法人数で除した値。

中 央 値 … 利回りを低い順に並べたときに中央に位置する値。

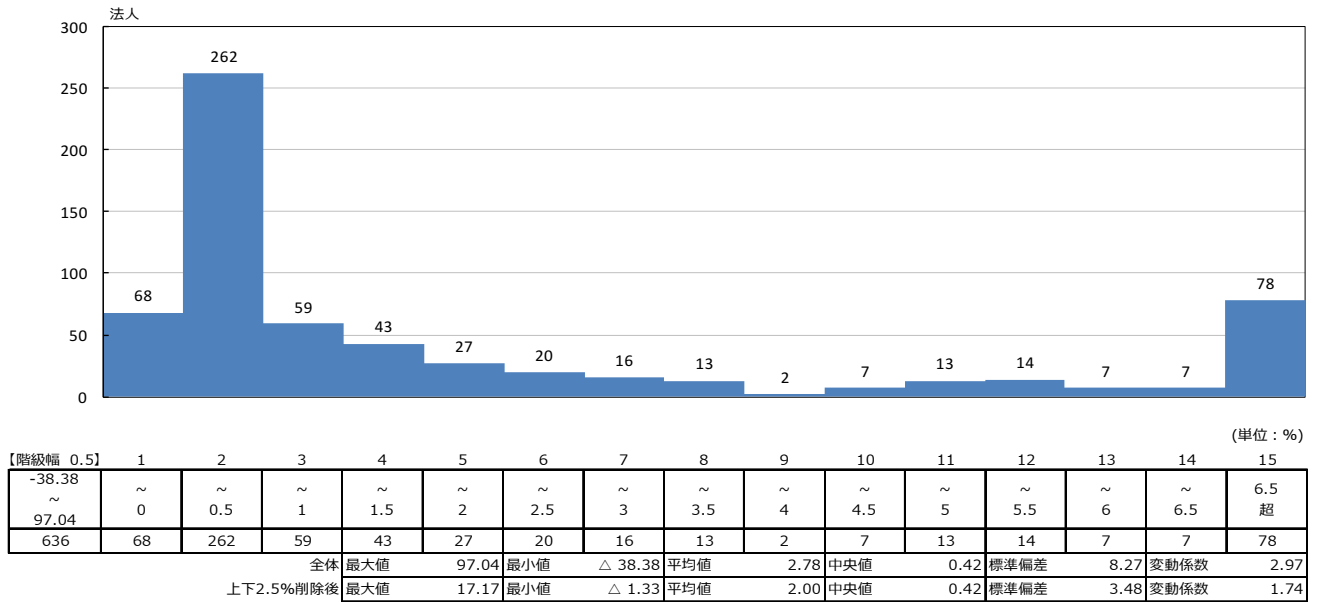
標準偏差 … 各法人の利回りと平均利回りの差の二乗の合計を法人数で除した値の正の平方根。この値が大きいほど、利回りにばらつきがあることを示す。

変動係数 … 標準偏差を平均値で除したもの。データの散らばり具合を表し、平均値の異なる集団のばらつき具合を比較する場合に用いる。この値が大きいほど、ばらつきがあることを示す。

●全体（法人数：636 法人）

運用対象資産（単位：百万円）

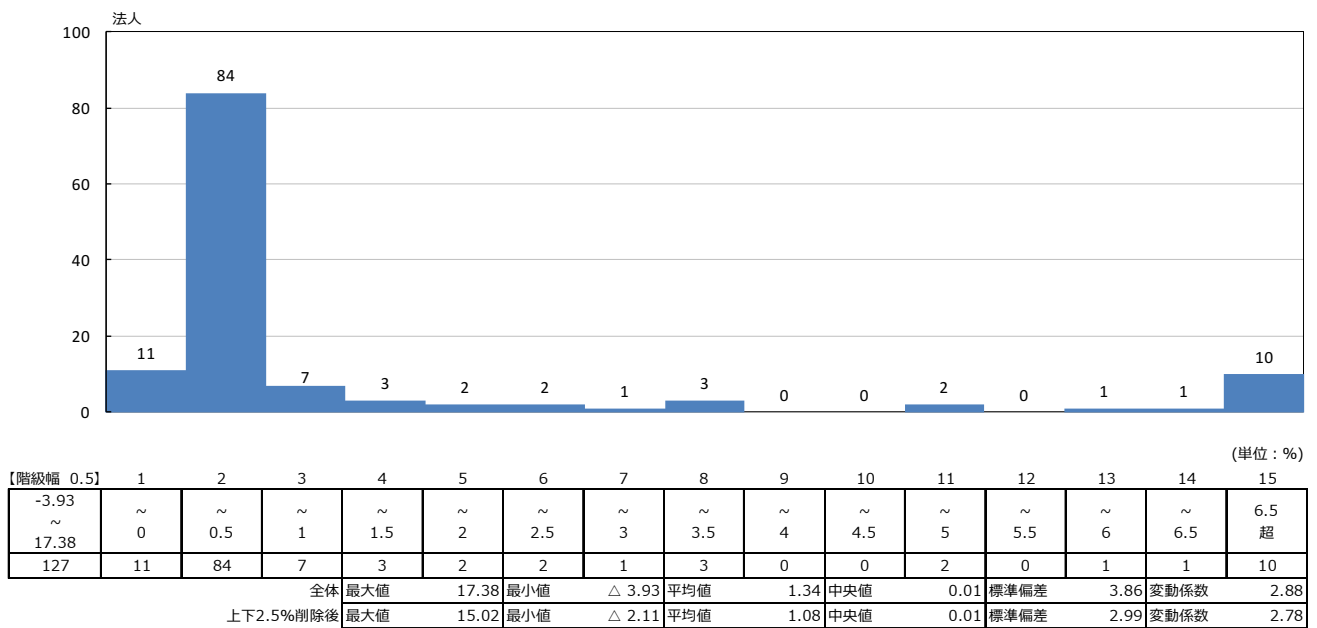
平均値	16,180	中央値	5,401
-----	--------	-----	-------



●運用対象資産規模 10 億円未満（法人数：127 法人）

運用対象資産（単位：百万円）

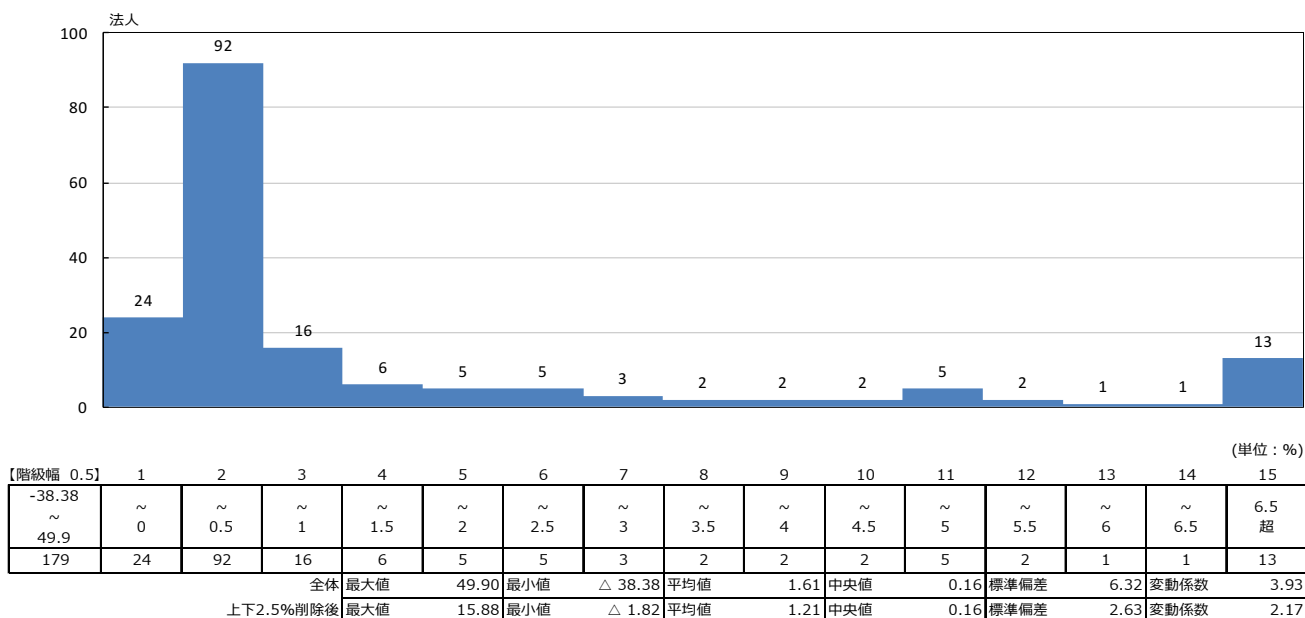
平均値	443	中央値	428
-----	-----	-----	-----



●運用対象資産規模 10 億円以上～50 億円未満（法人数：179 法人）

運用対象資産（単位：百万円）

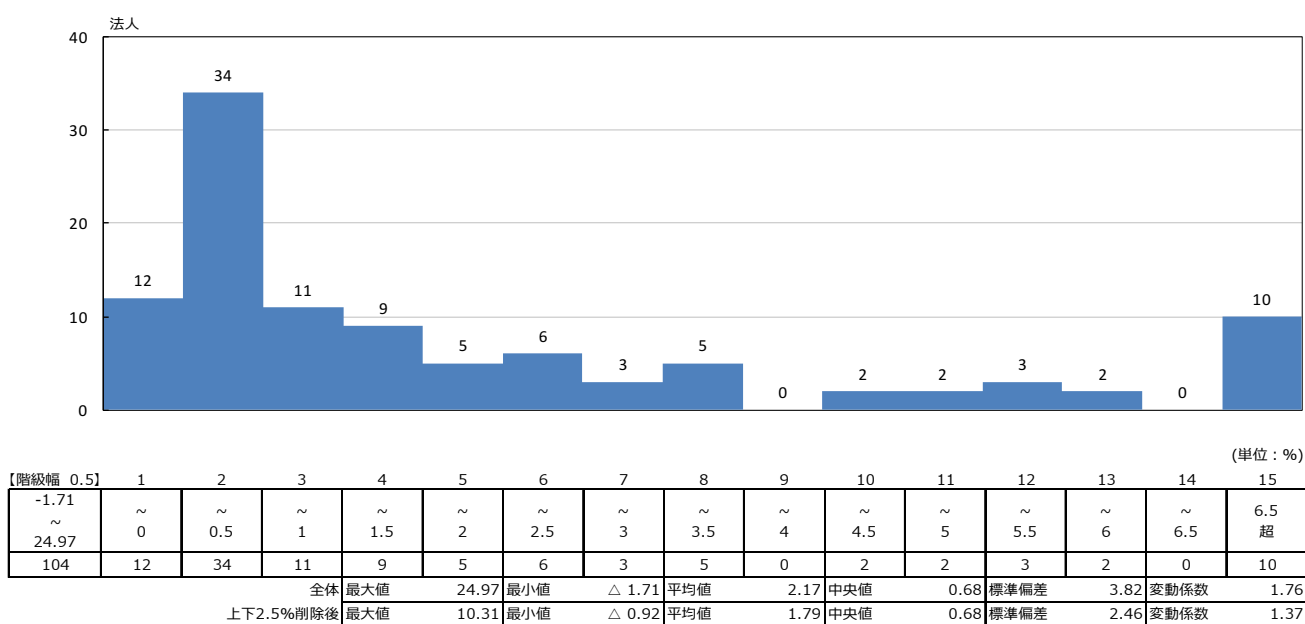
平均値	2,541	中央値	2,343
-----	-------	-----	-------



●運用対象資産規模 50 億円以上～100 億円未満（法人数：104 法人）

運用対象資産（単位：百万円）

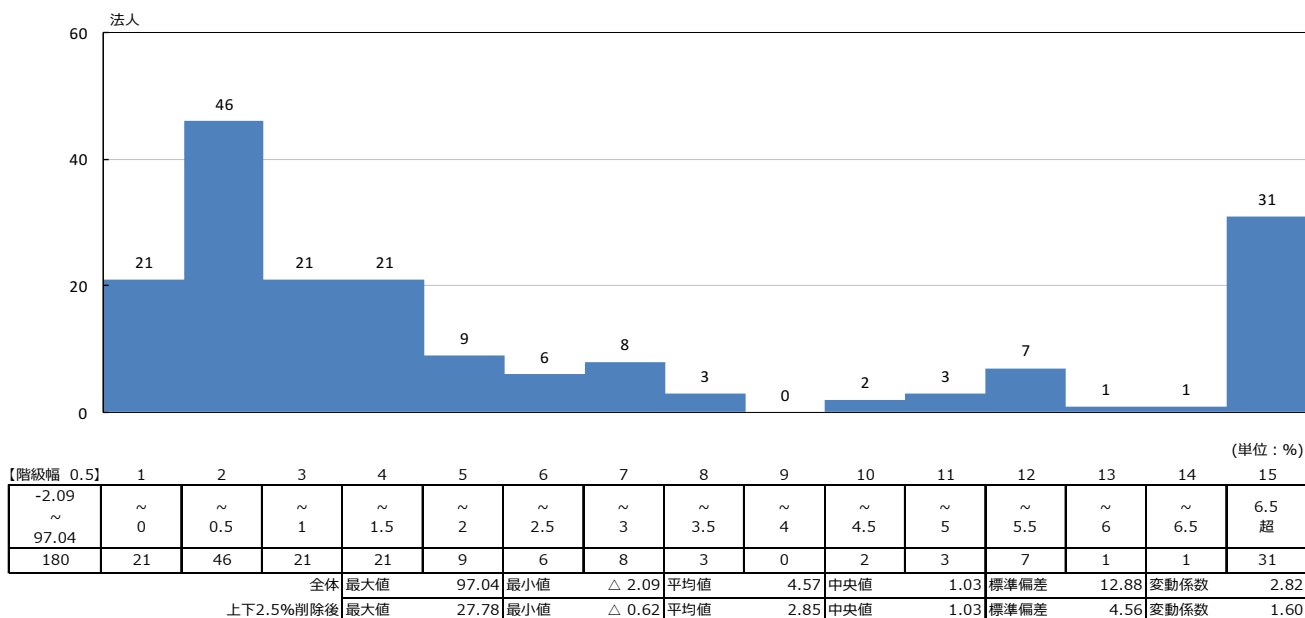
平均値	7,104	中央値	6,938
-----	-------	-----	-------



●運用対象資産規模 100 億円以上～500 億円未満（法人数：180 法人）

運用対象資産（単位：百万円）

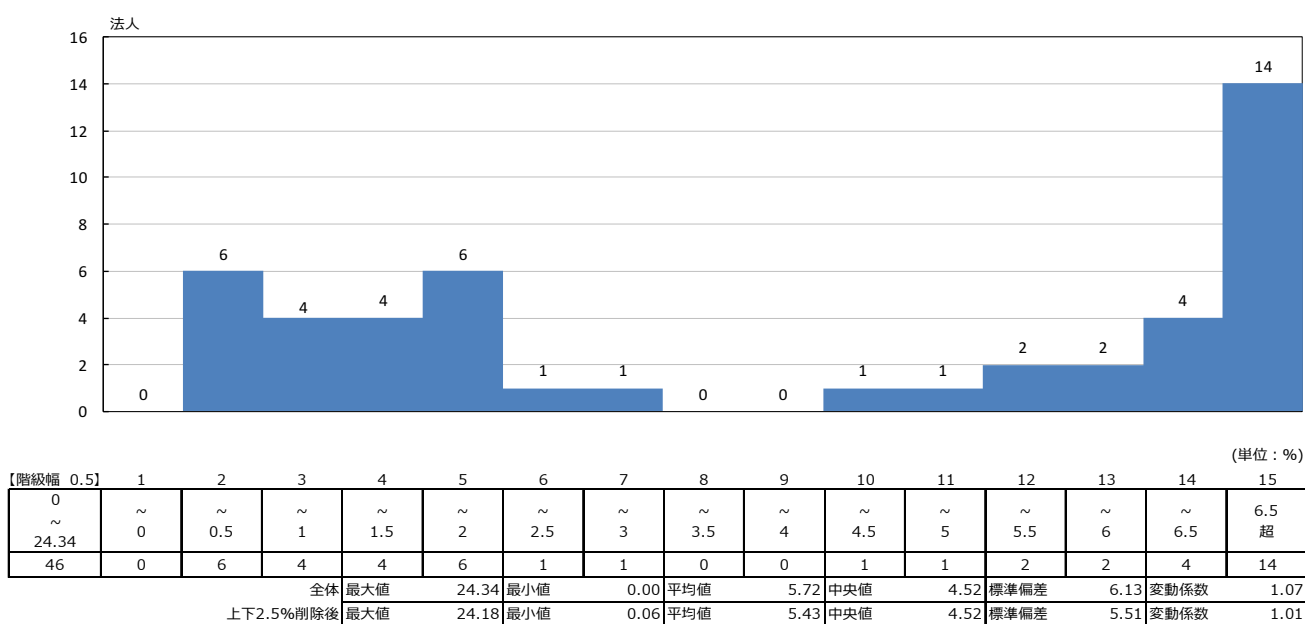
平均値	22,725	中央値	20,223
-----	--------	-----	--------



●運用対象資産規模 500 億円以上（法人数：46 法人）

運用対象資産（単位：百万円）

平均値	107,612	中央値	75,922
-----	---------	-----	--------



- ・令和5年度の資産運用利回りについて、全体の平均値は2.78%、中央値は0.42%となり、上下2.5%削除後の平均値は2.00%、中央値は0.42%となった。
- ・運用対象資産規模別では、全ての区分で資産運用利回りの平均がプラスとなった。
- ・利回りの度数分布について、全体で0～0.5%が最も多く、262法人となった。
- ・運用対象資産別では、10億円未満、10億円以上50億円未満、50億円以上100億円未満、100億円以上500億円未満においては、利回りが0～0.5%に最も多く分布しており、500億円以上は6.5%超に最も多く分布している。